

健全化判断比率の推移

	令和5年度決算	令和4年度決算	令和3年度決算	令和2年度決算	令和元年度決算	平成30年度決算	平成29年度決算	平成28年度決算	平成27年度決算
実質赤字比率	-% (△7.59%)	-% (△6.38%)	-% (△6.21%)	-% (△6.24%)	-% (△5.43%)	-% (△5.50%)	-% (△4.98%)	-% (△3.81%)	-% (△4.21%)
連結実質赤字比率	-% (△250.10%)	-% (△203.51%)	-% (△146.8%)	-% (△136.99%)	-% (△96.54%)	-% (△71.13%)	-% (△59.06%)	-% (△49.05%)	-% (△38.55%)
実質公債費比率	11.9%	12.3%	12.5%	13.2%	14.0%	14.9%	15.3%	15.7%	15.6%
将来負担比率	95.2%	89.7%	87.6%	127.7%	128.1%	116.5%	122.5%	115.8%	109.2%

※1：-は黒字のため実質赤字比率・連結実質赤字比率がないことを表します。

※2：括弧内は黒字の比率をマイナス標記で示しています。

資金不足比率の推移

特別会計の名称	令和5年度決算	令和4年度決算	令和3年度決算	令和2年度決算	令和元年度決算	平成30年度決算	平成29年度決算	平成28年度決算	平成27年度決算
水道事業会計	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%
モーターボート競走事業会計	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%
下水道事業会計	-%	-%	-%	-%					
公設地方卸売市場事業特別会計						-%	-%	-%	-%
公共下水道事業特別会計					-%	-%	-%	-%	-%
産業団地開発事業特別会計									-%

※1：-は資金不足比率がないことを表します。

※2：産業団地開発事業特別会計については、平成27年度末をもって廃止しております。

※3：公設地方卸売市場事業特別会計については、平成30年度末をもって廃止しております。

※4：公共下水道事業特別会計については、令和2年度より地方公営企業法を一部適用し、下水道事業会計に移行しました。